

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の称号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率(小数点第3位を四捨五入) ※自動	再就職の 役員の数	備考
イメージングプレート装置の借用(リース) 1式	支出負担行為担当官 気象研究所長 永田 雅 茨城県つくば市長峰1-1	2014/04/01	日立キャピタル(株) 東京都港区西新橋2-15-12	イメージングプレート装置は、エーロソルに含有または付着している放射性物質を、イメージングプレートとよばれるデジタルエックス線画像(イメージ)媒体により撮像(画像取得)するために使用するものである。 本装置は、平成24年7月から日立キャピタル(株)より借用(リース)を開始したものである。前年度よりシステムの構成に変更はなく、引き続き借用するため、日立キャピタル(株)と会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号により、随意契約を締結するものである。		3,889,032			
ScienceDirectの利用 1式	支出負担行為担当官 気象研究所長 永田 雅 茨城県つくば市長峰1-1	2014/04/01	エルゼビア・ビー・ブイ オランダ王国アムステルダム市ラダーヴェヒ29	ScienceDirectの利用は、エルゼビア・ビー・ブイ社が発行する外国雑誌をオンラインで随時閲覧可能とするサービスであるScienceDirectを利用するものである。 エルゼビア・ビー・ブイ社は日本国内においてScienceDirectを唯一販売している業者でエルゼビア・ビー・ブイ社が発行する学術雑誌をWebにより電子ジャーナルとして購読できるのは、同社が提供するScienceDirectの利用のみであることから、を特定法人等として特定し、参加者の有無を確認する公募手続を行った。 当該手続の結果、参加意思確認書の提出者がいなかったため、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に基づき、エルゼビア・ビー・ブイ社と随意契約を締結するものである。		9,487,855			
環境試料中の放射性物質低バックグラウンド分析 1式	支出負担行為担当官 気象研究所長 永田 雅 茨城県つくば市長峰1-1	2014/04/18	(国)大阪大学 大阪府豊中市待兼山町1-1	環境試料中の放射性物質低バックグラウンド分析は、2011年3月以降の大気塵資料を対象に、放射性ストロンチウムの高精度分析を行うものである。(国)大阪大学では高精度で放射性ストロンチウムを分析できるノウハウの蓄積と手法の新規開発を精力的に進めており、国内においては(国)大阪大学に追随できる研究機関や業者はないため、(国)大阪大学を特定法人等として特定し、参加者の有無を確認する公募手続を行った。 当該手続の結果、参加意思確認書の提出者がいなかったため、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に基づき、(国)大阪大学と随意契約を締結するものである。		2,224,000			
可搬型ドップラーレーダーの機能強化 1式	支出負担行為担当官 気象研究所長 永田 雅 茨城県つくば市長峰1-1	2014/04/22	三菱電機特機システム(株) 東京都品川区大崎1-15-9	気象研究所で運用している可搬型ドップラーレーダーを機能強化し、電巻等突風の早期探知・予測等の発生メカニズムの解明及び探知手法の開発することにより、高速スキャンレーダーの実用化検討のための研究を実施するものである。 本レーダーは、平成17年度に三菱電機特機システム(株)が独自の技術により設計・製作・納入したもので、本機能強化を実施するにあたっては、本レーダーの構造についての詳細な情報と専門知識が必要不可欠である。 このため、本レーダーを製作し、詳細な内容を把握している三菱電機特機システム(株)と、会計法第29条の3第4項及び国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第2号により、随意契約を締結するものである。	31,552,200	30,780,000	97.55		
自己浮上式海底水圧計の整備及び設置作業(房総沖) 1式	支出負担行為担当官 気象研究所長 永田 雅 茨城県つくば市長峰1-1	2014/05/12	(株)東京測振 東京都足立区扇3-14-34	自己浮上式海底水圧計の整備及び設置作業は、「津波の予測手法の高度化に関する研究」において、房総沖に自己浮上式海底水圧計による海底水圧観測を行うものである。本装置は、(株)東京測振が製作・納入した業者であり、製品の取り扱いには十分な知識と技術を所有しており、他の業者に本装置を取り扱うことはできないことから、本装置の製造業者である、(株)東京測振を特定法人等として特定し、参加者の有無を確認する公募手続を行った。 当該手続の結果、参加意思確認書の提出者がいなかったため、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に基づき、(株)東京測振と随意契約を締結するものである。		1,096,200			
自己浮上式海底地震計の整備及び設置作業(潮岬南方沖及び房総沖) 1式	支出負担行為担当官 気象研究所長 永田 雅 茨城県つくば市長峰1-1	2014/05/12	(株)勝島製作所 東京都葛飾区白鳥1-6-1	自己浮上式海底地震計の整備及び設置作業は、「海溝沿い巨大地震の地震像の即時的把握に関する研究」において、潮岬南方沖及び房総沖に自己浮上式海底地震計を設置し、海底地震観測を行うものである。本装置は、(株)勝島製作所が製作・納入した業者であり、製品の取り扱いには十分な知識と技術を所有しており、他の業者に本装置を取り扱うことはできないことから、本装置の製造業者である、(株)勝島製作所を特定法人等として特定し、参加者の有無を確認する公募手続を行った。 当該手続の結果、参加意思確認書の提出者がいなかったため、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に基づき、(株)勝島製作所と随意契約を締結するものである。		3,672,000			
Ge半導体検出器の修理 1式	支出負担行為担当官 気象研究所長 永田 雅 茨城県つくば市長峰1-1	2014/06/27	セイコー・イージーアンドジー(株) 千葉県千葉市美浜区中瀬1-8	Ge半導体検出器は、人工放射性核種の大気を通じた陸域環境への沈着と継続的な挙動監視するため、ホットスポット環境の山岳地点と軽度の汚染を受けた関東地方において放射性Sr,Csの降下量並びに大気中濃度の監視を行うものである。本装置は、米国Advanced Measurement Technology社製であり、同社製品の修理については、製造会社の総代理店であるセイコー・イージーアンドジー(株)が日本国内で修理を行うことのできる唯一の業者であるため、セイコー・イージーアンドジー(株)を特定法人等として特定し、参加者の有無を確認する公募手続を行った。 当該手続の結果、参加意思確認書の提出者がいなかったため、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に基づき、セイコー・イージーアンドジー(株)と随意契約を締結するものである。		1,588,680			

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の称号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率(小数点第3位を四捨五入) ※自動	再就職の役員の数	備考
スーパーコンピュータシステムの借用(レンタル) 1式	支出負担行為担当官 気象研究所長 永田 雅 茨城県つくば市長峰1-1	2014/08/25	(株)日立製作所 東京都江東区新砂1-6-27 (株)JECC 東京都千代田区丸の内3-4-1	気象研究所は、大気大循環、海洋大循環、台風等の数値シミュレーションの研究、国内及び国外における気象、地震、海洋、衛星等の観測値の数値解析等に使用することを目的に、スーパーコンピュータを導入したが、平成26年9月1日に借用期間が満了となる。本件は、借用期間満了に伴う借用延長契約であって、現在使用している機器を引き続き賃貸借契約することにより、時価に比べ著しく有利な価格で行えるため、会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第4号(ロ)の規定に基づき、(株)日立製作所及び第三者賃貸契約者である(株)JECCと随意契約を締結するものである。	114,841,396	114,841,396	100.00		
自己浮上式海底地震計の回収及び解体作業(潮岬南方沖及び房総沖) 1式	支出負担行為担当官 気象研究所長 永田 雅 茨城県つくば市長峰1-1	2014/09/08	(株)勝島製作所 東京都葛飾区白鳥1-6-1	自己浮上式海底地震計の回収及び解体作業は、「海溝沿い巨大地震の地震像の即時的把握に関する研究」において、潮岬南方沖及び房総沖に設置し、海底地震観測を行った自己浮上式海底地震計を回収するものである。本装置は、(株)勝島製作所が製作・納入した業者であり、製品の取り扱いには十分な知識と技術を所有しており、他の業者に本装置を取り扱うことはできないことから、本装置の製造業者である、(株)勝島製作所を特定法人等として特定し、参加者の有無を確認する公募手続を行った。当該手続の結果、参加意思確認書の提出者がいなかったため、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に基づき、(株)勝島製作所と随意契約を締結するものである。		1,274,400			
PCクラスタ装置大容量記憶装置等の機能強化 1式	支出負担行為担当官 気象研究所長 永田 雅 茨城県つくば市長峰1-1	2014/09/19	(株)HPCソリューションズ 東京都中央区日本橋大伝馬町3-2	クラスタPC装置はサーバ約25台、大容量ディスク装置(RAID)約10台から構成される大規模な計算機システムであるが、フロントエンドサーバを含むサーバを7台、RAIDを3台更新し、計算機システムの性能を十分に発揮させるためには、本クラスタPC装置のハードウェア、ソフトウェアに関わる様々な情報を熟知している必要がある。本装置は、(株)HPCソリューションズが設計、納入増設、各種設定、サポートした業者であり、製品の取り扱いには十分な知識と技術を所有しており、他の業者に本装置を取り扱うことはできないことから、本装置の製造業者である、(株)HPCソリューションズを特定法人等として特定し、参加者の有無を確認する公募手続を行った。当該手続の結果、参加意思確認書の提出者がいなかったため、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に基づき、(株)HPCソリューションズと随意契約を締結するものである。		12,960,000			
気象レーダー用レーダー処理装置機能強化 1式	支出負担行為担当官 気象研究所長 永田 雅 茨城県つくば市長峰1-1	2014/10/08	(株)東芝 東京都港区芝浦1-1-1	気象研究所で運用している気象レーダーを、ノイズの重畳した領域から気象エコーの二重偏波データを抽出する機能、および地形クラッタのデータから効率的に位相情報を抽出する機能を追加することにより、高精度の降水強度の推定、降水粒子の判別、および水蒸気の推定を可能とするものである。 本レーダーは、平成19年度に(株)東芝が独自の技術により設計・製作・納入したもので、本機能強化を実行するにあたっては、本レーダーの構造についての詳細な情報と専門知識が必要不可欠である。 このため、本装置を細部にわたり熟知しており、機能強化が行えるのは、本装置の製造業者である、(株)東芝を特定法人等として特定し、参加者の有無を確認する公募手続を行った。当該手続の結果、参加意思確認書の提出者がいなかったため、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に基づき、(株)東芝と随意契約を締結するものである。		6,372,000			
次期スーパーコンピュータシステム移行に係るシステム借用(レンタル) 1式	支出負担行為担当官 気象研究所長 永田 雅 茨城県つくば市長峰1-1	2014/12/15	富士通(株) 東京都港区東新橋1-5-2	平成27年3月2日に運用を開始する次期スーパーコンピュータシステムへの円滑な移行作業を行うため、クラウド環境のスーパーコンピュータを導入するものである。 本システムを次期システムと同じ環境でクラウド環境に設定できるのは、次期システムを導入する富士通(株)を特定法人等として特定し、参加者の有無を確認する公募手続を行った。当該手続の結果、参加意思確認書の提出者がいなかったため、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に基づき、富士通(株)と随意契約を締結するものである。		12,899,520			
気象レーダー保守点検 1式	支出負担行為担当官 気象研究所長 永田 雅 茨城県つくば市長峰1-1	2015/01/16	(株)東芝 東京都港区芝浦1-1-1	気象研究所で運用している気象レーダーの性能確認及び調整を行い、本レーダーの安定運用を担保するための保守点検を行うものである。 本装置は、(株)東芝が製作及び取付調整を行った装置であり、本装置を細部にわたり熟知しており、信頼性の高い保守点検が可能であることから、保守点検が行えるのは、本装置の製造業者である、(株)東芝を特定法人等として特定し、参加者の有無を確認する公募手続を行った。当該手続の結果、参加意思確認書の提出者がいなかったため、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に基づき、(株)東芝と随意契約を締結するものである。		1,587,600			
気象研究所で使用する電気の調達 9,144.035kwh	支出負担行為担当官 気象研究所長 永田 雅 茨城県つくば市長峰1-1	2015/01/30	東京電力(株)茨城支店 茨城県土浦市千束町4-18	本調達は、平成26年10月30日より、政府調達(一般競争入札)の官報公告を行ってきたが、参加申請書提出期限である平成26年12月10日までに申込を行った者がいなかった。 そのため、電気事業法第18条の2により、一般電気事業者である東京電力(株)より電気の供給を受ける以外にないことから、会計法第29条の3第4項及び国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第1号に該当する。		169,104,125			

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の称号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率(小数点第3位を四捨五入) ※自動	再就職の 役員の数	備考
レーザー装置修理 1式	支出負担行為担当官 気象研究所長 永田 雅 茨城県つくば市長峰1-1	2015/02/18	AMPLITUDE JAPAN合同会社 東京都品川区南大井6-20-14	レーザー装置は、対流圏オゾンと二酸化窒素の観測に使用しているものである。本装置は、米国コンテニウム社製であり、同社製品の修理については、製造会社の総代理店であるAMPLITUDE JAPAN合同会社が日本国内で修理を行うことのできる唯一の業者であるため、AMPLITUDE JAPAN合同会社を特定法人等として特定し、参加者の有無を確認する公募手続を行った。 当該手続の結果、参加意思確認書の提出者がいなかったため、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に基づき、AMPLITUDE JAPAN合同会社と随意契約を締結するものである。		2,518,560			